



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

大阪労働局

Press Release

大阪労働局発表
令和6年7月23日

【照会先】
大阪労働局 職業安定部 職業安定課
(代表電話) 06-4790-6300

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組

＜令和6年度目標値及び事業計画（概要）の発表＞

～ハローワークの“業務の見える化”で

サービス向上を目指します～

厚生労働省では、平成27年度から全国のハローワークをポイント化して比較する「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」を実施しているところです。

大阪労働局（局長：志村 幸久）では、誰もが活躍できる良質な雇用機会を確保するため、この取組を通じ“業務の見える化”を図っております。令和6年度においても、この取組を継続し、ハローワークのマッチング機能の更なる強化、サービスの向上に努めてまいります。

つきましては、令和6年度の大阪労働局における各指標等の目標値を定めたので、公表いたします。

大阪労働局・ハローワークでは、引き続き現下の情勢に対応した対策・取組を実施してまいります。

1 「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」概要

ハローワークのマッチング機能に関する業務の目標に対する達成状況等によりポイント化を行い、労働市場の状況等により分けられたグループ内での相対評価を実施し、その評価結果等を踏まえて、継続的な業務改善を行う取組です（大阪府内のハローワークは、全国で11に分けられたグループのうち、1～5のグループに属しています。）。

この取組を通じて、ハローワークが、マッチング業務の成果や評価結果、業務改善の状況等を利用者に分かりやすく公表することにより、透明性を高め、ハローワークに対する信頼性の向上を図ることを目的としています。

※別紙1をご覧ください。

2 大阪労働局の目標値及び年度の事業計画の概要は、別紙2をご覧ください。

大阪府内16ハローワークの目標値及び年度の事業計画の概要は、大阪労働局ホームページに掲載予定です。

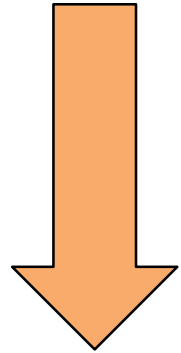
URL https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/jirei_toukei/_120864.html

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組 全体イメージ

全国のハローワークを労働市場の状況や規模によりグループ化（※令和6年度は、全国11グループ）

評価結果をもとに重点指導や好事例の全国展開等を実施

- ①問題状況の改善指導
- ②改善計画の作成
- ③好事例を全国展開（ハローワークによる交流会も開催）



業務改善等



各所ごとの目標値設定	
主要指標 ・就職件数（一般） ・求人充足数（一般） ・雇用保険受給者の早期再就職割合	所重点指標 ・人材不足分野の就職件数 ・障害者の就職件数 など
補助指標 ・満足度（求職者） ・満足度（求人者）	所重点項目 ・地方自治体との連携の推進 など

総合評価結果、実績値、業務改善項目等をまとめて公表



各指標・項目を目標達成率に応じてポイント化

ポイント総計の算出



各業務・取組を実施

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組

大阪労働局 令和 6 年度目標値及び事業計画

	指標	目標値	事業概要
主要指標	①就職件数	72,222件	オンライン機能の拡充により、ハローワークに来所せずに求職活動を希望する者へのサービスの充実を図ります。また、潜在的にハローワークの支援を必要とする者に対する情報発信を強化し、ハローワークの利用を促すとともに、基本業務の徹底を土台に、予約制・担当者制を積極的に活用し、多様な求職者の一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行い、求職者支援の更なる強化を図ります。
	②充足数（受理地ベース）	82,335件	多様な求職者のニーズに合わせた求人の確保及び内容の充実に努めるとともに、求人担当者制を積極的に活用して、求人の魅力を引き出し、適合する求職者の職業紹介につなげる等、事業所サービス部門と職業相談部門の連携による能動的・積極的マッチングを推進します。
	③雇用保険受給者の早期再就職割合（※）	31.9%	雇用保険受給者の早期再就職を実現するため、失業認定日に失業認定担当部門と職業相談部門が連携し、受給者個々の状況に応じた職業相談を行うための体制を整備し、就職支援の強化を図ります。
補助指標	①満足度（求人者）	90.0%	労働市場の実情に応じ、個々の求職者・求人者のニーズに応えるべく、ハローワークの各種支援サービスを充実させるとともに、積極的な取組を実施し、利用者の満足度を向上させます。
	②満足度（求職者）	95.0%	
所重点指標	①生活保護受給者等の就職率	68.1%	生活保護受給者等の生活困窮者の就労による自立を促進するため、地方自治体等との緊密な連携の下、福祉事務所内へのハローワークの常設窓口の設置、巡回相談の実施等による効果的な支援を推進します。
	②障害者の就職件数	8,456件	障害者に対するきめ細かな就職支援及び法定雇用率の達成指導に向けた取組を強化します。
	③新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等（既卒者含む）の正社員就職件数	9,792件	就職支援ナビゲーター等による担当者制の個別支援や、未内定者・未就職卒業者に対する「正社員就職をあきらめさせない」継続的な支援、離学者に対する就職支援情報等の提供、就職後の定着支援等を推進します。
	④ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代（35歳～56歳）の不安定就労者・無業者の件数	10,653件	就職氷河期世代の抱える固有の課題を踏まえ、個々人の状況に応じた支援を行い、活躍の場が広がられるよう支援を行うとともに、就職面接会、事業主向けセミナー及び求職者向けセミナー等を実施します。
	⑤わかものハローワーク等を利用して、就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	71.0%	フリーター等に対し、担当者制によるきめ細かな個別支援や予約制による職業相談・職業紹介等、一人ひとりのニーズに応じた就職支援を推進します。
	⑥公的職業訓練修了3ヶ月後の就職件数	6,470件	人材不足分野や地域における職業訓練ニーズに沿った訓練コースを設定。求職者個々の状況に応じた適切な訓練への誘導、受講あっせん、訓練修了後の就職支援により、安定した就職の実現に向けた支援を強化します。
	⑦マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%	マザーズハローワーク及びマザーズコーナーにおいて、子育て中の者等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備した上で、個々の求職者の状況に応じた就職実現プランを策定し、担当者制によるきめ細かな職業相談などの就職支援の強化を図ります。
	⑧人材不足分野の就職件数	18,422件	地方自治体や地域の関係機関と連携しつつ、医療・介護・保育・建設・運輸・警備職種への就職を希望する求職者に対する就職支援サービス及び求人者に対する充足支援サービスを充実・強化します。
	⑨生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%	「生涯現役支援窓口」において、特に65歳以上の求職者への就職支援を強化します。

※雇用保険受給者が所定給付日数を3分の2以上残して就職し（待機期間中や給付制限期間中の就職者、自己就職者等を含む）、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数に雇用保険受給資格決定件数を除した割合

○大阪府内16ハローワークの目標値及び事業概要は大阪労働局ホームページに掲載予定です。

URL https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/jirei_toukei/_120864.html